

さくら市持続可能な財政基盤確立基本方針 (概要)

財政課

1 財政運営が直面する課題

本市の財政状況は、自治体の財政健全化指標である「健全化判断比率」において良好な水準を維持しており、一定の財政健全性は保たれています。

一方で、経常収支比率が90%超という高水準で推移しており、その結果として財政の硬直化による柔軟性の低下が深刻な課題となっています。

これは、扶助費、人件費、公債費、施設の管理経費などの歳出に対し、それらを補う歳入の確保に限界が見えてきていることを示しています。

令和7年度予算編成では、社会保障費や人件費の増加に加え物価高騰の影響を受けて歳入不足が深刻化しました。その結果、財源不足を補填するために財政調整基金や減債基金を大きく取り崩さざるを得ず、その額は令和7年度予算編成で17億円にも及びます。特筆すべきは、このうち約10億円もの額を財政調整基金から取り崩すこととなりました。

本市には取り組まなければならない課題が山積しており、中長期的にも大規模事業の計画があります。しかし、今後10年間の財政計画では各年度で歳入不足が発生し、それを補填するために財政調整基金を取り崩すと数年後に基金が枯渇する危機的状況に陥ることが現実味を増しています。

2 今後10年間の財政計画

○収支見通し（財政調整基金適正残高確保パターン）

単位：千円

	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度	令和17年度	
歳入	市税	6,992,795	6,960,918	6,930,885	6,900,796	6,869,119	6,878,934	6,888,868	6,789,578	6,799,577	6,809,522
	地方譲与税	220,452	223,123	225,793	228,464	231,134	233,805	236,475	239,145	239,560	239,560
	交付金	1,463,191	1,516,781	1,570,458	1,624,244	1,678,030	1,731,094	1,783,393	1,835,692	1,887,991	1,940,290
	地方交付税	3,380,513	3,403,691	3,334,790	3,351,179	3,251,608	3,141,275	3,038,003	3,011,349	2,928,404	2,867,723
	分担金及び負担金	68,432	68,432	68,432	68,432	68,432	68,432	68,432	68,432	68,432	68,432
	使用料及び手数料	224,271	224,271	224,271	224,271	224,271	224,271	224,271	224,271	224,271	224,271
	国庫支出金	3,997,350	3,995,885	4,142,022	4,105,453	4,129,898	4,057,986	4,174,529	4,193,579	4,177,103	4,184,921
	県支出金	2,057,123	2,054,265	2,127,497	2,106,601	2,117,191	2,078,318	2,136,522	2,144,558	2,134,289	2,136,590
	財産収入	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000
	繰入金	720,618	1,015,483	1,213,854	1,213,854	1,413,854	1,413,854	813,854	1,213,854	1,199,760	1,214,763
	財政調整基金繰入	467,084	761,949	960,320	960,320	1,160,320	1,160,320	560,320	960,320	946,226	961,229
	その他の収入	2,794,280	2,604,280	2,424,280	2,354,280	2,274,280	2,194,280	2,144,280	2,114,280	2,074,280	1,984,280
市債	1,422,000	1,422,000	2,743,400	3,197,800	1,947,000	1,947,000	2,182,000	2,182,000	2,182,000	2,182,000	
歳入合計 ①	23,391,025	23,539,129	25,055,682	25,425,374	24,254,817	24,019,249	23,740,627	24,066,738	23,965,667	23,902,352	
歳出	義務的経費	10,259,332	10,298,746	10,335,986	10,478,879	10,600,139	10,633,880	10,599,208	10,629,836	10,644,685	10,687,718
	内訳										
	人件費	4,035,030	4,035,030	4,035,030	4,035,030	4,035,030	4,035,030	4,035,030	4,035,030	4,035,030	4,035,030
	扶助費	4,398,362	4,413,915	4,429,077	4,444,291	4,459,108	4,472,624	4,486,181	4,499,326	4,512,509	4,525,275
	公債費	1,825,940	1,849,801	1,871,879	1,999,558	2,106,001	2,126,226	2,077,997	2,095,480	2,097,146	2,127,413
	物件費	4,118,975	4,132,302	4,145,294	4,158,331	4,171,028	4,182,610	4,194,227	4,205,491	4,216,788	4,227,727
	維持補修費	164,775	166,423	168,087	169,768	171,466	173,181	174,913	176,662	178,429	180,213
	補助費等	4,521,549	4,393,891	4,265,981	4,238,252	4,210,280	4,181,229	4,152,379	4,123,312	4,094,449	4,065,378
	普通建設事業費	1,802,952	1,880,112	3,741,807	3,817,057	3,061,850	2,998,450	2,488,450	2,508,450	2,389,850	2,389,850
その他	2,915,049	2,835,309	2,769,649	2,721,466	2,641,466	2,561,466	2,511,466	2,481,466	2,441,466	2,351,466	
歳出合計 ②	23,782,632	23,706,783	25,426,804	25,583,753	24,856,229	24,730,816	24,120,643	24,125,217	23,965,667	23,902,352	

収支不足 ①-②	-391,607	-167,654	-371,122	-158,379	-601,412	-711,567	-380,016	-58,479	0	0
----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	---------	---	---

○財政調整基金残高見通し（収支不足を財政調整基金の取り崩しにより補填するパターン）

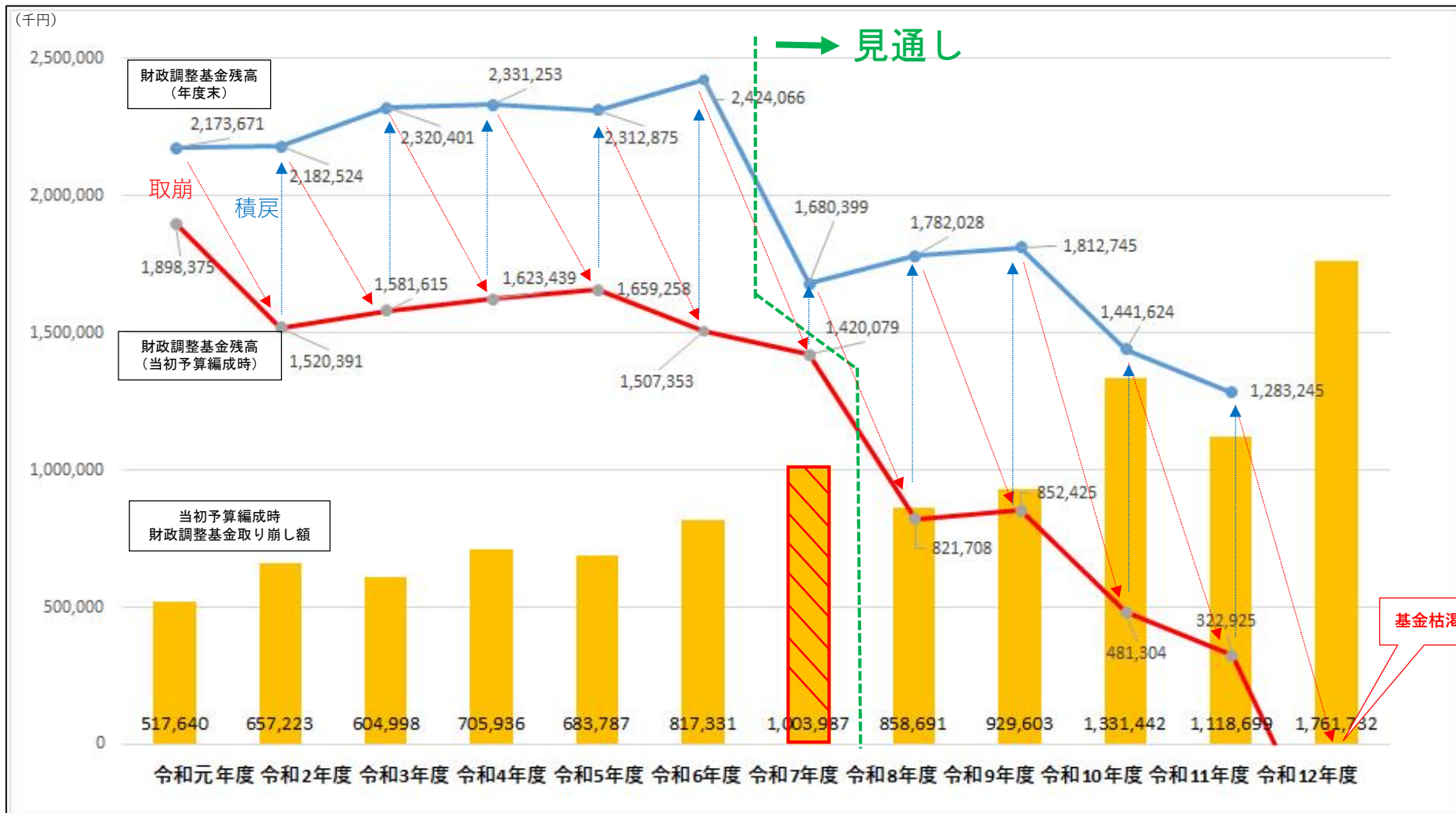
単位：千円

基金残高	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度	令和17年度
財政調整基金前年度末残高 A	1,680,399	1,782,028	1,812,745	1,441,624	1,283,245	481,833	-429,734	-409,750	-468,229	-454,136
予算編成時調整基金取崩 B	467,084	761,949	960,320	960,320	1,160,320	1,160,320	560,320	960,320	946,226	961,229
収支不足 C	391,607	167,654	371,122	158,379	601,412	711,567	380,016	58,479	0	0
予算編成後調整基金残高 A-B-C	821,708	852,425	481,304	322,925	-478,487	-1,390,054	-1,370,070	-1,428,549	-1,414,456	-1,415,364
積戻し見込み	960,320	960,320	960,320	960,320	960,320	960,320	960,320	960,320	960,320	960,320

・本市における財政調整基金の残高は災害等に備え約23億円必要ですが、収支不足額が10年間で約28億円見込まれることから、収支不足額を財政調整基金を取り崩して補填した場合、令和12年度で基金が枯渇する状況にあります。

・これにより、本基本方針に基づき歳入歳出の乖離を解消し、持続可能な財政基盤を確立する必要があります。

3-1 財政調整基金残高の推移



・グラフの見通しにあるとおり、今後も財政調整基金からの補填に依存した予算編成及び、適切な積戻しができない場合は、基金残高の減少が進み枯渇する恐れがあります。

3-2 財政調整基金、減債基金残高の推移

年度末時点財政調整基金、減債基金残高及び標準財政規模

(千円)

基金名／標準財政規模	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
財政調整基金	2,506,499	2,401,633	2,406,963	2,412,053	2,173,671	2,182,524	2,320,401	2,331,253	2,312,875	2,424,066
減債基金	1,237,272	1,238,301	1,241,041	1,243,666	1,250,244	998,774	1,201,588	1,091,867	1,097,973	1,104,848
標準財政規模	10,514,168	10,467,990	10,585,367	10,616,095	10,607,554	11,046,037	11,559,418	11,310,488	11,577,517	11,764,666

当初予算編成時財調、減債基金取り崩し額及び主な積戻し財源

(千円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
当初予算編成時 財調、減債基金取り崩し額①	1,017,640	1,157,223	904,998	1,005,936	1,183,787	1,417,331	1,703,987
前年度実質収支② (前年度からの繰越金)	1,292,005	1,118,809	1,197,591	1,619,636	1,699,731	1,678,093	1,241,823
②－①	274,365	-38,414	292,593	613,700	515,944	260,762	-462,164

・財政調整基金については、災害や不足の事態に備えるため、標準財政規模の20%が望ましいとされており、本市においてもこの水準を確保したいと考えております。

・これまでの予算編成では、歳入歳出額の調整を図るため歳入不足額を財政調整基金で補填してきましたが、近年補填額は増額傾向にあります。

・当初予算編成時の財政調整基金、減債基金取り崩し額は、その執行年度の繰越金を主な財源として積み戻しますが、令和7年度においては、基金取り崩し額が大きい上に、繰越金も減額したことから、全額積戻しできない可能性が高くなっています。

4 持続可能な財政基盤確立に向けた取り組み

- 1 様々な手法・手立てを用いた歳入の確保に取り組む。
- 2 内部経費の縮減、市単独事業の見直しなどによる歳出の抑制を徹底し、さらに、ビルド&スクラップや事務事業の選択と集中により、将来にわたって持続可能で揺るぎない財政基盤づくりが不可欠であると認識のもと、効率的な行財政の運営や財政基盤の強化に取り組む。

【取組1 歳入の確保】

- ・使用料、手数料の見直し
- ・収納対策の推進
- ・国、県等の財政支援措置の積極的活用
- ・ふるさと寄付金(企業版含む)の増収
- ・クラウドファンディングの活用

【取組2 歳出の抑制】

- ・効果検証の徹底(行政評価による進行管理・評価の再認識)
- ・市単独事業の見直し
- ・特別会計、企業会計への繰出金縮減
- ・公共施設の開館時間等の見直し(FM)
- ・省エネ、省資源の徹底
- ・総人件費の抑制(定員の適正化と効率的な組織機構の構築)
- ・時間外勤務の縮減

ハード事業(これらの事業は、財政計画を立てるため各課に照会したものであり、実施計画でない。)

- ・ 民設民営放課後児童クラブ整備補助事業
- ・ 熟田・押上小放課後児童クラブ整備事業
- ・ 市の堀用水改修事業
- ・ 農業用ため池防災減災対策事業
- ・ 道の駅きつれがわ本館・周辺整備事業
- ・ 喜連川図書館入口周辺整備
- ・ 新規産業団地開発事業
- ・ 氏家小長寿命化改良工事
- ・ 南小長寿命化改良工事
- ・ 氏家中学校第1屋内運動場長寿命化改良工事
- ・ 上松山小長寿命化改良工事
- ・ 氏家駅東地区魅力向上事業
- ・ 市内公共施設照明LED化事業

今後増嵩が見込まれる要素

- ・ 社会保障費及び教育関連経費の一層の伸び
- ・ 賃上げ、物価高騰による行政経費全般の伸び